

プレスリリース

2026年6月2日

KDDIと住友商事は、監視と検閲に関与するミャンマー軍政系通信企業との
無責任な提携を終了すべき

ジャスティス・フォー・ミャンマー
メコン・ウォッチ
アーユス仏教国際協力ネットワーク
アジア太平洋資料センター(PARC)
国際環境NGO FoE Japan
日本国際ボランティアセンター(JVC)
武器取引反対ネットワーク(NAJAT)

ジャスティス・フォー・ミャンマー、メコン・ウォッチ、および日本の5団体(以下「7団体」)は、日本の多国籍企業であるKDDI株式会社と住友商事株式会社が、ミャンマー軍政の支配下にあるミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)との提携を継続していることが、ミャンマーにおける人権侵害に加担している可能性について重大な懸念を表明しました。

7団体は、KDDIと住友商事に対し、MPTとの無責任な提携を終了し、ミャンマーから責任ある形で撤退するよう求めています。

ミャンマー軍がクーデターを試みてから5年が経過した現在、ミャンマーのインターネットは世界でもっとも厳しく制限されているものの一つになっています。最近見せかけの選挙を演出した軍政によるデジタル監視と検閲は前例のないレベルに強化されています。違法軍政が制定したサイバーセキュリティ関連法および選挙関連法により言論が犯罪とされた結果、400人以上が訴追されました。これにはインターネット上の活動が原因で訴追された人も含まれます。

7団体は2026年2月27日付でKDDIと住友商事に書簡を送付し、ミャンマー軍政のデジタル監視システムについてジャスティス・フォー・ミャンマーが行なった調査から生まれた懸念を伝えました。この調査により、軍政と中国企業Geedge Networksとが中国の「グレート・ファイアウォール」の商用版の導入において重大な協力関係にあったことが明らかになりました。この協力により、軍政は市民の追跡、逮捕、拷問、殺害を行なうための前例のない能力を獲得しました。

調査結果をまとめた報告書では、MPTがこの広範な監視・検閲技術を軍政のために最初に導入した事業者の一つだったことが指摘されています(※1)。

MPTはまた、軍政のプロパガンダウェブサイトへのホスティングサービスの提供を続けています。これには軍政の情報省や国防省、軍総司令官室、プロパガンダウェブサイトであるInfosheetやMyawaddy Newsなどが含まれます。

MPTは、軍政支配下にあるミャンマー運輸通信省、住友商事株式会社、およびKDDI株式会社とが、合併企業である KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. (KSGM)を通じて共同運営しています。

7団体は書簡で、KDDIと住友商事に対し以下について問いました。

- ・MPTが大量監視・検閲の実施に関与していることを認識しているのか
- ・ミャンマーにおける人権リスクの高まりを受けて同国での事業から撤退する意向があるのか
- ・軍政へのホスティングサービスの提供に関して人権デューデリジェンスを実施したのか

住友商事とKDDIはそれぞれの回答で、KSGMとMPTとの契約が改定され、KSGMの支援が縮小されていると説明しました。しかし、MPTが深刻な人権侵害に直接関与しているにもかかわらず、住友商事とKDDIはMPTとの商業関係を維持しています。

さらに住友商事とKDDIはそれぞれが引き続きMPTの通信事業運営をサポートする立場にあると述べました。しかし両社は、KSGMはMPTと資本関係になく、MPTの共同運営にも関与していないとも主張しました。両社はまた、7団体が質問した監視関連製品やウェブサイトの提供等の具体的な活動に関しても把握・コメントできる立場にはないと述べました。

7団体は、この説明を不十分だとして批判します。正式な資本関係にない場合でも、KSGMがMPTとその運営への支援を続けていることには人権への悪影響に加担するリスクがあります。MPTの通信インフラは、軍政が監視システムや検閲ツールを用いる能力を支えており、KSGMの支援継続は、軍政による国際犯罪の実行を幫助する危険があります。

7団体はさらに、住友商事とKDDIが、ミャンマーの人びとのための通信ネットワークの提供と、利用者が事業者を選択できる「競争的なモバイル電話エコシステム」の維持を理由に関与を継続していることも批判します。MPTとの事業継続は、深刻な人権侵害を行なうために用いられているインフラの維持を強化する恐れがあります。MPTが軍政のデジタル抑圧において中心的な役割を果たし続けていることが示すとおり、人権侵害の懸念についてMPTに働きかける取り組みも成果を上げていないように見えます。

したがって7団体はKDDIと住友商事に対し、MPTとの提携を直ちにかつ責任ある形で終了させ、事業活動がミャンマー軍政による人権侵害に加担したり、それを可能にしたりしないよう求めます。

ジャスティス・フォー・ミャンマーのヤダナー・マウンは次のように述べています。「MPTは、民間人の監視、逮捕、拷問、殺害のために積極的に利用されているミャンマー軍のデジタル統制構造の重要な一部です。住友商事とKDDIがMPTとの提携を続けることは、悪影響を引き起こして国際法のもとで責任を問われる可能性があるため、ミャンマーの人びとだけでなく両社やその株主にとってのリスクでもあります。両社は直ちにMPTとの提携を終了し、責任ある撤退を行なうべきです」

メコン・ウォッチの木口由香事務局長は次のように述べています。「KDDIと住友商事は、これまでMPTに様々な技術を提供してきたことから、資本関係がないことを理由に人権擁護の責任を回避することはできない。ミャンマー軍政による人権侵害が続く中で両社がMPTへの支援を継続することは、人権擁護の責任を果たしているとは言えません」

市民社会団体から送られた質問状はこちら(2026年2月27日付)

KDDI https://www.mekongwatch.org/PDF/Q_20260227_KDDI.pdf

住友商事 https://www.mekongwatch.org/PDF/Q_20260227_Sumitomo.pdf

KDDI株式会社と住友商事株式会社からの回答はこちら

KDDI (日本語のみ)

https://www.mekongwatch.org/PDF/A_20260326_Sumitomo.pdf

住友商事(日本語の書簡の後に英語版)

https://www.mekongwatch.org/PDF/A_20260326_Sumitomo.pdf

添付されていたKSGMの人権指針

https://www.mekongwatch.org/PDF/KSGM_Human_Rights_Policy.pdf

本件に関する連絡先:

メコン・ウォッチ 木口由香 contact@mekongwatch.org

ジャスティス・フォー・ミャンマー ヤダナーマウン media@justiceformyanmar.org

注:

(※1) <https://www.justiceformyanmar.org/stories/silk-road-of-surveillance>